

令和元年度

熊本市交通事業会計決算書

令和元年度

熊本市交通事業会計決算書

熊本市交通局

熊本市交通局

議 第 2 4 2 号
令和 2 年 9 月 4 日 提出

令和元年度熊本市交通事業会計決算の認定について

令和元年度熊本市交通事業会計の決算に監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

熊本市長 大 西 一 史

目 次

I	令和元年度熊本市交通事業決算報告書並びに財務諸表	
1	令和元年度熊本市交通事業決算報告書	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	6
2	財務諸表	8
	(1) 令和元年度熊本市交通事業損益計算書	8
	(2) 令和元年度熊本市交通事業剰余金計算書	9
	(3) 令和元年度熊本市交通事業剰余金処分計算書	9
	(4) 令和元年度熊本市交通事業貸借対照表	10
	(5) 財務諸表附属書類	12
	ア 令和元年度熊本市交通事業キャッシュ・フロー計算書	12
	イ 収益費用明細書	14
	ウ 固定資産明細書	22
	エ 企業債明細書	26
	(6) 会計に関する書類における注記	28
II	令和元年度熊本市交通事業報告書	
1	概況	33
	(1) 総括事項	33
	(2) 議会議決事項	35
	ア 議会議決事項	35
	イ 議会報告事項	35
	(3) 行政官庁認可事項	36
	ア 行政官庁認可事項	36
	イ 行政官庁届出事項	36
	(4) 職員に関する事項	37
	(5) 乗車料に関する事項	38
2	工事	40
	(1) 建設改良工事の概況	40
	(2) 保存工事の概況	40
3	業務	41

(1) 業務量	4 1
(2) 事業収入に関する事項	4 2
(3) 事業費に関する事項	4 3
4 会計	4 4
(1) 重要契約の要旨	4 4
(2) 企業債及び一時借入金の概況	4 5
ア 企業債	4 5
イ 一時借入金	4 5
(3) その他会計経理に関する重要事項	4 5
5 その他	4 6

I 令和元年度熊本市交通事業決算報告書並びに財務諸表

1 令和元年度熊本市交通事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額
第1款軌道事業収益	2,366,037,000	79,148,000	0
第1項営業収益	1,847,738,000	51,833,000	0
第2項営業外収益	494,081,000	17,701,000	0
第3項特別利益	24,218,000	9,614,000	0

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計
第1款軌道事業費用	2,261,804,000	△ 50,432,000	0	0	0	2,211,372,000
第1項営業費用	2,132,960,000	△ 34,578,000	0	0	0	2,098,382,000
第2項営業外費用	85,031,000	10,863,000	0	0	0	95,894,000
第3項特別損失	43,813,000	△ 26,717,000	0	0	0	17,096,000

特別損失中、平成28年熊本地震の復旧費用の財源に充てるため、災害復旧事業債12,000,000円を借り入れた。

(単位:円)

	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計			
2,445,185,000	2,374,906,886	△ 70,278,114	
1,899,571,000	1,823,760,379	△ 75,810,621	(うち仮受消費税及び地方消費税 139,253,749円)
511,782,000	517,313,433	5,531,433	(うち仮受消費税及び地方消費税 155,909円)
33,832,000	33,833,074	1,074	

(単位:円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備考
5,739,120	2,217,111,120	2,106,513,080	0	110,598,040	
5,739,120	2,104,121,120	2,001,763,062	0	102,358,058	(うち仮払消費税及び地方消費税 42,804,932円)
0	95,894,000	90,992,798	0	4,901,202	(消費税及び地方消費税納税額 71,749,300円)
0	17,096,000	13,757,220	0	3,338,780	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,071,000円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定 による繰越額に係る財源充当額	継続費通 に係る財
第1款資本的収入	749,380,000	△ 45,364,000	704,016,000	77,269,000	
第1項企業債	567,800,000	△ 42,300,000	525,500,000	38,600,000	
第2項国(県)補助金	0	0	0	38,669,000	
第3項工事受託金	35,000,000	2,100,000	37,100,000	0	
第4項他会計補助金	146,580,000	△ 5,164,000	141,416,000	0	

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額
第1款資本的支出	1,163,297,000	△ 44,575,000	0	0	1,118,722,000	77,838,080
第1項建設改良費	692,823,000	△ 40,842,000	0	0	651,981,000	77,838,080
第2項企業債償還金	356,474,000	△ 3,733,000	0	0	352,741,000	0
第3項他会計長期借入返還金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	0
第4項予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額408,105,799円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,076,

(単位:円)

次繰越額 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	781,285,000	682,938,000	△ 98,347,000	
0	564,100,000	519,500,000	△ 44,600,000	
0	38,669,000	38,660,000	△ 9,000	
0	37,100,000	0	△ 37,100,000	
0	141,416,000	124,778,000	△ 16,638,000	

(単位:円)

継続費通 次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
0	1,196,560,080	1,091,043,799	91,020,000	0	91,020,000	14,496,281	
0	729,819,080	628,303,353	91,020,000	0	91,020,000	10,495,727	(うち仮払消費税及び地方 消費税 42,290,559円)
0	352,741,000	352,740,446	0	0	0	554	
0	110,000,000	110,000,000	0	0	0	0	
0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

667円、減債積立金293,740,446円及び過年度分損益勘定留保資金85,288,686円で補てんした。

2 財務諸表

(1) 令和元年度熊本市交通事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)運輸収益	1,577,331,035		
(2)運輸雑収益	<u>107,175,595</u>	1,684,506,630	
2 営業費用			
(1)線路保存費	143,147,998		
(2)電路保存費	97,213,582		
(3)車両保存費	267,015,852		
(4)運転費	693,312,598		
(5)運輸管理費	176,837,285		
(6)一般管理費	178,515,875		
(7)広告費	30,172,255		
(8)減価償却費	<u>372,742,685</u>	<u>1,958,958,130</u>	
営業損失			274,451,500
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	552,470		
(2)他会計補助金	326,822,000		
(3)国(県)補助金	2,147,000		
(4)長期前受金戻入	185,480,668		
(5)雑収益	<u>2,156,608</u>	517,158,746	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	19,243,498		
(2)雑支出	<u>5,293,463</u>	<u>24,536,961</u>	<u>492,621,785</u>
經常利益			218,170,285
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	9,218,117		
(2)その他特別利益	<u>24,614,957</u>	33,833,074	
6 特別損失			
(1)災害による損失	11,593,920		
(2)その他特別損失	<u>1,092,300</u>	<u>12,686,220</u>	<u>21,146,854</u>
当年度純利益			239,317,139
その他未処分利益剰余金変動額			<u>293,740,446</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>533,057,585</u></u>

(2) 令和元年度熊本市交通事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金			資本合計
		利益剰余金			
		減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計額	
前年度末残高	1,936,434,912	372,472,631	78,708,113	451,180,744	2,387,615,656
前年度処分額	78,708,113	0	△ 78,708,113	△ 78,708,113	0
議会の議決による処分額	78,708,113	0	△ 78,708,113	△ 78,708,113	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
自己資本金に組入	78,708,113	0	△ 78,708,113	△ 78,708,113	0
処分後残高	2,015,143,025	372,472,631	(繰越利益剰余金) 0	372,472,631	2,387,615,656
当年度変動額	0	△ 293,740,446	533,057,585	239,317,139	239,317,139
企業債償還金へ充当	0	△ 293,740,446	0	△ 293,740,446	△ 293,740,446
減債積立金を振替	0	0	293,740,446	293,740,446	293,740,446
当年度純利益	0	0	239,317,139	239,317,139	239,317,139
当年度末残高	2,015,143,025	78,732,185	(当年度未処分利益剰余金) 533,057,585	611,789,770	2,626,932,795

(3) 令和元年度熊本市交通事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,015,143,025	533,057,585
議会の議決による処分額	0	0
減債積立金の積立	0	0
自己資本金に組入	0	0
処分後残高	2,015,143,025	(繰越利益剰余金) 533,057,585

(4) 令和元年度熊本市交通事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

ア土	地		1,890,695,728	
イ建	物	1,201,222,482		
減価償却累計額		<u>△ 611,018,003</u>	590,204,479	
ウ線	路設	4,872,256,086		
減価償却累計額		<u>△ 2,790,498,670</u>	2,081,757,416	
エ電	路設	813,326,193		
減価償却累計額		<u>△ 331,128,810</u>	482,197,383	
オその他構築物		512,386,969		
減価償却累計額		<u>△ 293,654,422</u>	218,732,547	
カ車	両	2,690,192,083		
減価償却累計額		<u>△ 1,979,205,614</u>	710,986,469	
キ機	械装	1,301,188,349		
減価償却累計額		<u>△ 788,600,549</u>	512,587,800	
ク工	具器	470,151,885		
減価償却累計額		<u>△ 344,234,790</u>	125,917,095	
ケ建	設仮		234,626,436	
有形固定資産合計				6,847,705,353

(2)無形固定資産

ア施	設利	用権	24,680,499	
イ電	話加	入権	1,576,100	
ウその他無形固定資産			<u>18,640,105</u>	
無形固定資産合計				<u>44,896,704</u>

固定資産合計

6,892,602,057

2 流動資産

(1)現	金	預	金	1,289,434,501
(2)未	収	金		
ア営	業未	収	金	58,268,870
イ営	業外	未	収	金
ウそ	の他	未	収	金
エ過	年度	未	収	金
貸	倒引	当	金	
			<u>△ 338,000</u>	523,410,447
(3)貯	蔵	品		2,081,296
(4)前	払	費	用	金
				75,823
(5)前	払	金		72,335
流動資産合計				<u>1,815,074,402</u>
資	産	合	計	<u>8,707,676,459</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,454,811,780

企業債合計

2,454,811,780

(2) 他会計借入金

アその他の長期借入金

601,000,000

他会計借入金合計

601,000,000

(3) 引当金

ア退職給付引当金

649,962,344

引当金合計

649,962,344

固定負債合計

3,705,774,124

4 流動負債

(1) 企業債

ア建設改良費等の財源に
充てるための企業債

360,126,246

企業債合計

360,126,246

(2) 他会計借入金

アその他の長期借入金

112,000,000

他会計借入金合計

112,000,000

(3) 未払金

298,476,151

(4) 前受金

835,121

(5) 引当金

ア賞与引当金

57,917,000

引当金合計

57,917,000

(6) その他流動負債

50,570,461

流動負債合計

879,924,979

5 繰延収益

長期前受金

3,371,509,510

長期前受金収益化累計額

△ 1,876,464,949

繰延収益合計

1,495,044,561

負債合計

6,080,743,664

資本の部

6 資本金

2,015,143,025

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア減債積立金

78,732,185

イ当年度未処分利益剰余金

533,057,585

利益剰余金合計

611,789,770

剰余金合計

611,789,770

資本合計

2,626,932,795

負債資本合計

8,707,676,459

(5) 財務諸表附属書類

ア 令和元年度熊本市交通事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日～令和2年 3月31日)

	(単位:円)
項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	239,317,139
減価償却費	372,742,685
引当金の増減額(△は減少)	△ 11,491,844
長期前受金戻入額	△ 185,480,668
受取利息及び受取配当金	△ 552,470
支払利息及び企業債取扱諸費	19,243,498
有形固定資産除却損	12,021,073
未収金の増減額(△は増加)	75,122,936
未払金の増減額(△は減少)	△ 45,959,288
貯蔵品の増減額(△は増加)	164,186
前払金の増減額(△は増加)	16,059
前受金の増減額(△は減少)	172,534
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,488,487
長期前受金収益化累計額の修正(過年度収益化)	△ 9,218,117
小計	462,609,236
利息及び配当金の受取額	552,470
利息の支払額	△ 19,243,498
業務活動によるキャッシュ・フロー	443,918,208
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 463,026,512
国庫補助金等による収入	55,904,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	152,089,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 13,213,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,247,405

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	531,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 364,980,715
その他の他会計借入金返済による支出	△ 217,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 50,480,715</u>
資金増加額(又は減少額)	125,190,088
資金期首残高	1,164,244,413
資金期末残高	<u><u>1,289,434,501</u></u>

イ 収益費用明細書

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考		
軌道事業収益				2,235,498,450			
	営業収益			1,684,506,630			
		運輸収益			1,577,331,035		
				定期外旅客運賃		1,305,786,259	
				定期旅客運賃		271,544,776	
		運輸雑収益			107,175,595		
				広告料		92,757,641	
				手数料		815,903	
				雑収益		13,602,051	
		営業外収益				517,158,746	
			受取利息及び配当金			552,470	
					預金利息		552,470
			他会計補助金			326,822,000	
					一般会計補助金		326,822,000
	国(県)補助金				2,147,000		
	長期前受金戻入				185,480,668		
	雑収益				2,156,608		
				不用品売却収益		593,053	
				土地建物貸付料		201,970	
				電柱共架料		190,500	
				雑収益		1,171,085	
	特別利益					33,833,074	
			過年度損益修正益			9,218,117	
		その他特別利益			24,614,957		

費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考		
軌道事業費用				1,996,181,311			
	営業費用			1,958,958,130			
		線路保存費			143,147,998		
				(人件費)		74,663,961	予算額 75,792,000
				給料		32,571,600	予算額 32,714,000
				手当		15,870,676	予算額 16,645,000
				賞与引当金繰入額		5,755,000	予算額 5,755,000
				退職給付費		9,919,000	引当金計上額 9,919,000
				法定福利費		10,466,135	予算額 10,636,000
				厚生福利費		81,550	予算額 123,000
				(経費)		68,484,037	
				軌道修繕費		32,101,303	
				諸構築物及び諸設備修繕費		1,427,442	
				建物修繕費		92,409	
				その他修繕費		733,428	
				固定資産除却費		2,144,233	
				固定資産撤去費		26,994,835	
				備用品費		710,778	
				被服費		138,600	
				燃料光熱水費		1,044,802	
				旅費		193,799	
				通信運搬費		56,093	
				負担金		382,300	
				委託料		2,177,791	
				手数料		12,700	
				損害保険料		128,224	
				雑費		145,300	

款	項	目	節	金額	備考	
		電路保存費		97,213,582		
			(人件費)	72,312,236	予算額	74,655,000
			給料	33,621,900	予算額	33,730,000
			手当	14,783,554	予算額	16,646,000
			賞与引当金繰入額	5,936,000	予算額	5,936,000
			退職給付費	6,688,000	引当金計上額	6,688,000
			法定福利費	11,186,782	予算額	11,532,000
			厚生福利費	96,000	予算額	123,000
			(経費)	24,901,346		
			通信施設修繕費	406,080		
			電気保安設備修繕費	161,396		
			電力線設備修繕費	18,469,308		
			変電所設備修繕費	593,855		
			その他修繕費	294,440		
			固定資産除却費	524,885		
			固定資産撤去費	436,740		
			備用品費	445,627		
			被服費	108,300		
			燃料光熱水費	652,977		
			旅費	154,291		
			通信運搬費	1,236,066		
			負担金	668,694		
			委託料	545,500		
			手数料	1,550		
			損害保険料	120,747		
			雑費	80,890		
			車両保存費		267,015,852	
		(人件費)		85,654,038	予算額	88,155,000

款	項	目	節	金額	備考
			給料	38,885,640	予算額 39,087,000
			手当	18,161,387	予算額 19,765,000
			賞与引当金繰入額	7,660,000	予算額 7,660,000
			退職給付費	4,218,000	引当金計上額 4,218,000
			法定福利費	12,942,192	予算額 13,236,000
			厚生福利費	169,850	予算額 189,000
			賃金	3,616,969	予算額 4,000,000
			(経費)	181,361,814	
			車両修繕費	102,844,898	
			その他修繕費	557,100	
			固定資産除却費	8,997,570	
			油脂糸屑費	396,167	
			備用品費	2,024,525	
			被服費	240,200	
			燃料光熱水費	491,357	
			旅費	123,726	
			通信運搬費	183,118	
			負担金	62,357	
			委託料	65,159,732	
			手数料	1,000	
			損害保険料	261,164	
			雑費	18,900	
		運転費		693,312,598	
			(人件費)	618,071,352	予算額 639,561,000
			給料	126,192,532	予算額 128,812,000
			手当	85,031,702	予算額 92,071,000
			賞与引当金繰入額	19,144,000	予算額 19,144,000
			退職給付費	16,974,000	引当金計上額 16,974,000

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	90,389,392	予算額 92,618,000
			厚生福利費	1,350,900	予算額 1,636,000
			賃金	278,988,826	予算額 288,306,000
			(経費)	75,241,246	
			修繕費	434,360	
			動力費	61,617,958	
			備用品費	2,033,369	
			被服費	3,241,150	
			燃料光熱水費	1,970,016	
			旅費	263,869	
			通信運搬費	1,485,210	
			印刷製本費	30,000	
			負担金	44,903	
			報償費	487,500	
			委託料	3,016,235	
			手数料	132,600	
			賃借料	216,000	
			損害保険料	28,176	
			雑費	239,900	
		運輸管理費		176,837,285	
			(人件費)	107,606,338	予算額 112,099,000
			給料	50,203,596	予算額 50,999,000
			手当	23,568,164	予算額 26,030,000
			賞与引当金繰入額	9,489,000	予算額 9,489,000
			法定福利費	17,598,015	予算額 18,512,000
			厚生福利費	151,750	予算額 191,000
			賃金	6,595,813	予算額 6,878,000
			(経費)	69,230,947	

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	1,147,370	
			乗車券・帳表類	1,600,586	
			備用品費	511,795	
			燃料光熱水費	49,245	
			乗車券等販売手数料	12,325,164	
			旅費	298,892	
			通信運搬費	7,614,327	
			事故費	30,178	
			負担金	4,406,864	
			委託料	11,667,300	
			手数料	10,317,767	
			賃借料	9,930,510	
			乗客誘致費	7,399,873	
			損害保険料	1,931,076	
		一般管理費		178,515,875	
			(人件費)	141,785,429	予算額 145,031,000
			給料	59,841,300	予算額 59,861,000
			手当	31,014,963	予算額 33,161,000
			賞与引当金繰入額	9,487,000	予算額 9,487,000
			退職給付費	19,795,000	引当金計上額 19,795,000
			法定福利費	19,878,966	予算額 20,592,000
			厚生福利費	146,600	予算額 175,000
			貸金	1,521,600	予算額 1,640,000
			報酬	100,000	予算額 320,000
			(経費)	36,730,446	
			修繕費	250,396	
			固定資産除却費	354,385	
			固定資産撤去費	41,000	

款	項	目	節	金額	備考
			医薬品費	28,678	
			備用品費	2,315,854	
			燃料光熱水費	3,718,890	
			旅費	1,006,346	
			通信運搬費	884,307	
			印刷製本費	61,600	
			負担金	8,139,867	
			会議費	1,447	
			交際費	14,249	予算額 100,000
			広告宣伝費	729,000	
			報償費	129,850	
			委託料	18,086,530	
			手数料	92,799	
			賃借料	705,645	
			損害保険料	143,238	
			雑費	26,365	
		広告費		30,172,255	
			(人件費)	7,953,852	予算額 8,764,000
			給料	2,718,900	予算額 2,745,000
			手当	1,641,401	予算額 1,911,000
			賞与引当金繰入額	446,000	予算額 446,000
			退職給付費	127,000	引当金計上額 127,000
			法定福利費	1,146,523	予算額 1,384,000
			厚生福利費	23,200	予算額 31,000
			貸金	1,570,828	予算額 1,640,000
			報酬	280,000	予算額 480,000
			(経費)	22,218,403	
			備用品費	13,072	

款	項	目	節	金額	備考
			通信運搬費	59,782	
			印刷製本費	42,000	
			広告掲出手数料	883,000	
			広告手数料	20,414,579	
			広告枠等製作費	805,970	
		減価償却費		372,742,685	
			有形固定資産減価償却費	360,861,942	
			無形固定資産減価償却費	11,880,743	
	営業外費用			24,536,961	
		支払利息及び企業債取扱諸費		19,243,498	
			企業債利息	19,161,198	
			他会計借入金利息	82,300	
		雑支出		5,293,463	
			雑費	5,293,463	
	特別損失			12,686,220	
		災害による損失		11,593,920	
		その他特別損失		1,092,300	

ウ 固定資産明細書

(ア) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当 増 加 額	当 年 少 額	年 度 末 高	減 価
					当年度増加額
土地	1,774,686,468	116,009,260	0	1,890,695,728	—
線路用地	1,860,578	0	0	1,860,578	—
変電所用地	12,752,413	0	0	12,752,413	—
車庫工場用地	1,758,363,362	116,009,260	0	1,874,372,622	—
事務所用地	1,702,416	0	0	1,702,416	—
その他用地	7,699	0	0	7,699	—
建物	1,202,291,625	0	1,069,143	1,201,222,482	38,390,576
変電所建物	53,271,561	0	0	53,271,561	1,836,313
車庫工場建物	567,289,587	0	0	567,289,587	16,848,501
倉庫建物	0	0	0	0	0
事務所建物	286,698,672	0	0	286,698,672	7,146,163
建物附属設備	244,772,382	0	1,069,143	243,703,239	11,055,210
その他建物	50,259,423	0	0	50,259,423	1,504,389
線路設備	4,845,879,972	34,742,977	8,366,863	4,872,256,086	109,239,490
軌道	4,644,571,497	0	0	4,644,571,497	103,610,595
その他諸設備	201,308,475	34,742,977	8,366,863	227,684,589	5,628,895
電路設備	800,291,020	13,955,081	919,908	813,326,193	11,976,237
通信設備	35,867,149	0	0	35,867,149	429,616
電気保安設備	138,573,705	10,386,596	342,000	148,618,301	3,989,666
電力線設備	625,850,166	3,568,485	577,908	628,840,743	7,556,955
その他構築物	467,368,712	49,790,610	4,772,353	512,386,969	16,307,585
車両	2,711,895,435	157,037,054	178,740,406	2,690,192,083	75,467,569
客車	2,710,275,435	157,037,054	178,740,406	2,688,572,083	75,467,569
貨車	0	0	0	0	0
その他車両	1,620,000	0	0	1,620,000	0
機械装置	1,270,331,569	30,856,780	0	1,301,188,349	54,321,254
変電所機械	601,938,316	0	0	601,938,316	27,797,907
通信機械	100,129,647	0	0	100,129,647	9,941,224
工場機械	134,804,000	0	0	134,804,000	0
その他機械	433,459,606	30,856,780	0	464,316,386	16,582,123
工具器具及び備品	470,813,905	7,547,600	8,209,620	470,151,885	55,159,231
工具	7,492,500	0	0	7,492,500	22,894
器具備品	394,794,702	4,597,600	5,781,000	393,611,302	46,688,745
通信機器	0	0	0	0	0
車両運搬具	68,526,703	2,950,000	2,428,620	69,048,083	8,447,592
リース資産	0	0	0	0	0
小計	13,543,558,706	409,939,362	202,078,293	13,751,419,775	360,861,942

(単位:円)

償却累計額	年度末償高	備考	
当年度減少額	累計	却未済高	
—	—	1,890,695,728	
—	—	1,860,578	
—	—	12,752,413	
—	—	1,874,372,622	上熊本車両工場用地(361番15)取得
—	—	1,702,416	
—	—	7,699	
762,086	611,018,003	590,204,479	
0	11,168,770	42,102,791	
0	286,424,517	280,865,070	
0	0	0	
0	90,110,461	196,588,211	
762,086	203,976,774	39,726,465	
0	19,337,481	30,921,942	
6,733,611	2,790,498,670	2,081,757,416	
0	2,691,488,490	1,953,083,007	
6,733,611	99,010,180	128,674,409	河原町電停改良工事、通町筋(上り)電停改良工事
459,954	331,128,810	482,197,383	
0	17,521,887	18,345,262	
171,000	61,458,855	87,159,446	大江入出庫用交通信号制御機取得、踏切降下反応灯更新
288,954	252,148,068	376,692,675	段山町電停付近電柱建替工事、鳥害対策器具取得
4,499,044	293,654,422	218,732,547	河原町電停改良工事、通町筋(上り)電停改良工事
169,803,386	1,979,205,614	710,986,469	
169,803,386	1,977,666,614	710,905,469	4軸ボギー連接電動客車9701A・B改修、8503号車ロングシート改造
0	0	0	
0	1,539,000	81,000	
0	788,600,549	512,587,800	
0	293,532,106	308,406,210	
0	24,264,727	75,864,920	
0	128,063,800	6,740,200	
0	342,739,916	121,576,470	電车用リフティングジャッキ取得、運行管理カメラシステム取得
7,799,139	344,234,790	125,917,095	
0	6,970,338	522,162	
5,491,950	285,096,660	108,514,642	ウォーターコート取得、空調機(パッケージエアコン)取得
0	0	0	
2,307,189	52,167,792	16,880,291	市電用公共応急作業車取得、フォークリフト取得
0	0	0	
190,057,220	7,138,340,858	6,613,078,917	

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価
					当年度増加額
建設仮勘定	58,553,004	586,012,794	409,939,362	234,626,436	—
土地	0	116,009,260	116,009,260	0	—
建物	0			0	—
線路設備	37,403,004	220,335,409	34,742,977	222,995,436	—
電路設備	0	13,955,081	13,955,081	0	—
その他構築物	21,150,000	40,271,610	49,790,610	11,631,000	—
車両	0	157,037,054	157,037,054	0	—
機械装置	0	30,856,780	30,856,780	0	—
工具器具及び備品	0	7,547,600	7,547,600	0	—
合計	13,602,111,710	995,952,156	612,017,655	13,986,046,211	360,861,942

(イ) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度減価	年度末 現在高
				償却高	
施設利用権	28,670,912	0	0	3,990,413	24,680,499
電話加入権	1,576,100	0	0	0	1,576,100
その他無形固定資産	26,530,435	0	0	7,890,330	18,640,105
合計	56,777,447	0	0	11,880,743	44,896,704

(単位:円)

償 却 累 計 額	年 度 未 償 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	
—	—	234,626,436
—	—	0
—	—	0
—	—	222,995,436
—	—	0
—	—	11,631,000
—	—	0
—	—	0
—	—	0
—	—	0
190,057,220	7,138,340,858	6,847,705,353

(単位:円)

備 考

エ 企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価格	年利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
電車車両基地建設事業	平成14年3月22日	690,000,000	51,139,274	690,000,000	0	690,000,000	1.700	R元年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成15年3月25日	248,900,000	17,252,772	196,096,977	52,803,023	248,900,000	1.000	R4年度	財 務 省
電車車両基地建設事業	平成15年3月25日	298,500,000	20,896,783	277,372,721	21,127,279	298,500,000	1.100	R2年度	地方公共団体金融機構
電車車両基地建設事業	平成15年3月31日	361,500,000	24,664,448	286,013,148	75,486,852	361,500,000	1.000	R4年度	日本郵政公社
局舎等移転事業(バス分)	平成19年3月23日	55,000,000	3,795,318	34,908,544	20,091,456	55,000,000	1.900	R6年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成19年3月26日	54,000,000	5,639,940	42,412,348	11,587,652	54,000,000	1.800	R3年度	財 務 省
局舎等移転事業(軌道分)	平成19年3月26日	47,000,000	3,122,900	23,405,147	23,594,853	47,000,000	1.900	R8年度	〃
局舎等移転事業(バス分)	平成20年3月25日	153,000,000	10,002,013	66,585,388	86,414,612	153,000,000	1.700	R9年度	〃
局舎等移転事業(軌道分)	平成20年3月25日	23,100,000	1,510,108	10,053,089	13,046,911	23,100,000	1.700	R9年度	〃
電車諸施設改善事業	平成20年3月25日	60,000,000	6,130,367	41,049,521	18,950,479	60,000,000	1.500	R4年度	〃
局舎等移転事業(軌道分)	平成20年3月25日	357,900,000	24,210,717	203,432,898	154,467,102	357,900,000	1.750	R7年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成22年3月25日	8,000,000	1,031,710	8,000,000	0	8,000,000	0.900	R元年度	財 務 省
電車諸施設改善事業	平成22年3月25日	8,300,000	844,531	5,704,927	2,595,073	8,300,000	1.200	R4年度	地方公共団体金融機構
電車機械器具購入手業	平成23年3月25日	15,600,000	1,993,850	13,588,166	2,011,834	15,600,000	0.900	R2年度	財 務 省
電車諸施設改善事業	平成23年3月25日	76,500,000	4,753,374	18,540,101	57,959,899	76,500,000	1.700	R12年度	〃
電車諸施設改善事業	平成24年3月26日	12,400,000	769,568	2,276,867	10,123,133	12,400,000	1.400	R13年度	〃
電車諸施設改善事業	平成24年3月26日	74,600,000	4,629,822	13,697,923	60,902,077	74,600,000	1.400	R13年度	〃
電車機械器具購入手業	平成24年3月26日	45,600,000	5,759,321	33,959,917	11,640,083	45,600,000	0.700	R3年度	〃
電車諸施設改善事業	平成25年3月25日	30,000,000	1,870,499	3,720,591	26,279,409	30,000,000	1.100	R14年度	〃
電車機械器具購入手業	平成25年3月28日	40,400,000	3,298,881	13,038,954	27,361,046	40,400,000	0.800	R9年度	地方公共団体金融機構
電車機械器具購入手業	平成26年3月27日	46,200,000	3,755,889	11,189,388	35,010,612	46,200,000	0.700	R10年度	〃
電車機械器具購入手業	平成26年3月27日	227,900,000	14,155,492	14,155,492	213,744,508	227,900,000	1.000	R15年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	82,800,000	0	0	82,800,000	82,800,000	0.800	R16年度	地方公共団体金融機構
車両購入手業	平成27年3月26日	319,800,000	31,533,764	62,941,769	256,858,231	319,800,000	0.400	R9年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	65,100,000	0	0	65,100,000	65,100,000	0.800	R16年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	46,900,000	3,820,918	7,622,802	39,277,198	46,900,000	0.500	R11年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	25,000,000	0	0	25,000,000	25,000,000	0.800	R16年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	13,500,000	1,099,837	2,194,196	11,305,804	13,500,000	0.500	R11年度	〃
電車機械器具購入手業	平成27年3月31日	43,200,000	10,828,353	43,200,000	0	43,200,000	0.175	R元年度	熊本信用金庫
電車機械器具購入手業	平成27年3月31日	9,500,000	2,381,236	9,500,000	0	9,500,000	0.175	R元年度	〃
電車諸施設改善事業	平成28年3月24日	117,000,000	0	0	117,000,000	117,000,000	0.200	R17年度	地方公共団体金融機構
電車機械器具購入手業	平成28年3月24日	41,600,000	3,447,636	3,447,636	38,152,364	41,600,000	0.100	R12年度	〃
電車機械器具購入手業	平成28年3月31日	62,800,000	15,719,563	47,041,111	15,758,889	62,800,000	0.250	R2年度	熊本銀行
電車器具備品購入手業	平成28年3月31日	51,400,000	12,866,012	38,501,803	12,898,197	51,400,000	0.250	R2年度	〃
電車諸施設改善事業	平成29年3月30日	65,300,000	0	0	65,300,000	65,300,000	0.400	R18年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成29年3月30日	58,800,000	0	0	58,800,000	58,800,000	0.200	R13年度	〃
車両改造事業	平成29年3月30日	91,300,000	0	0	91,300,000	91,300,000	0.050	R11年度	〃
電車機械器具購入手業	平成29年3月30日	45,500,000	6,498,050	6,498,050	39,001,950	45,500,000	0.010	R7年度	〃
災害復旧事業	平成29年3月31日	18,700,000	2,337,500	2,337,500	16,362,500	18,700,000	0.430	R8年度	熊本銀行
電車機械器具購入手業	平成29年3月31日	84,200,000	21,050,000	42,100,000	42,100,000	84,200,000	0.283	R3年度	〃
電車諸施設改善事業	平成30年3月29日	149,700,000	7,485,000	14,970,000	134,730,000	149,700,000	0.300	R19年度	地方公共団体金融機構
電車機械器具購入手業	平成30年3月29日	25,200,000	2,800,000	5,600,000	19,600,000	25,200,000	0.010	R8年度	〃
電車機械器具購入手業	平成30年3月29日	37,500,000	0	0	37,500,000	37,500,000	0.010	R8年度	〃
災害復旧事業	平成30年3月30日	47,600,000	4,760,000	9,520,000	38,080,000	47,600,000	0.390	R9年度	肥後銀行
電車機械器具購入手業	平成30年3月30日	10,500,000	2,100,000	4,200,000	6,300,000	10,500,000	0.450	R4年度	熊本宇城農業協同組合

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価格	年利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
電車諸施設改善事業	平成31年3月28日	52,500,000	2,625,000	2,625,000	49,875,000	52,500,000	0.200	R20年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成31年3月28日	25,900,000	0	0	25,900,000	25,900,000	0.200	R20年度	"
電車諸施設改善事業	平成31年3月28日	800,000	0	0	800,000	800,000	0.200	R20年度	"
電車諸施設改善事業	平成31年3月28日	11,400,000	0	0	11,400,000	11,400,000	0.030	R15年度	"
電車機械器具購入事業	平成31年3月29日	34,400,000	6,880,000	6,880,000	27,520,000	34,400,000	0.110	R5年度	みずほ銀行
災害復旧事業	平成31年3月29日	32,800,000	3,280,000	3,280,000	29,520,000	32,800,000	0.170	R10年度	"
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	152,400,000	0	0	152,400,000	152,400,000	0.090	R21年度	地方公共団体金融機構
土地購入事業	令和2年3月30日	116,000,000	0	0	116,000,000	116,000,000	0.020	R15年度	"
車両改造事業	令和2年3月30日	169,600,000	0	0	169,600,000	169,600,000	0.009	R14年度	"
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	25,300,000	0	0	25,300,000	25,300,000	0.005	R13年度	"
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	9,300,000	0	0	9,300,000	9,300,000	0.090	R21年度	"
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	6,500,000	0	0	6,500,000	6,500,000	0.030	R16年度	"
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	9,000,000	0	0	9,000,000	9,000,000	0.090	R21年度	"
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	13,600,000	0	0	13,600,000	13,600,000	0.030	R16年度	"
電車機械器具購入事業	令和2年3月31日	17,800,000	0	0	17,800,000	17,800,000	0.220	R6年度	みずほ銀行
災害復旧事業	令和2年3月31日	12,000,000	0	0	12,000,000	12,000,000	0.230	R11年度	"
合 計		5,136,600,000	352,740,446	2,321,661,974	2,814,938,026	5,136,600,000			

(6) 会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価主義とし、評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。ただし、取替資産（電車線）は取替法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

決算報告書の「決算額」については、消費税及び地方消費税を含んだ数値を表示し、損益計算書及び貸借対照表については、消費税及び地方消費税を抜いた数値を表示している。

II 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は358,700,000円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,122,000円
1年超	4,250,400円
計	5,372,400円

IV その他の注記

1 熊本市優待証及びおでかけ I C カード交付事業に係る負担

令和元年度において、熊本市優待証及びおでかけ I C カード交付事業のため、53,088,076 円負担した。

2 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として 47,352,887 円を支給することとなったため、退職給付引当金 47,352,887 円を取り崩した。

3 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、6 月支給の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費として 79,579,330 円を支払うこととなったため、賞与引当金 55,203,000 円を取り崩した。

Ⅱ 令和元年度熊本市交通事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本市の交通事業は、公営の交通事業として市民への交通サービスを行政の責任で提供する役割を担い、公共の福祉の増進に寄与してきました。しかしながら経営の状況は長年の健全化の努力にもかかわらず年々厳しさを増す状況となり、平成 21 年度には地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく経営健全化計画を策定し、7 か年計画で経営の健全化に集中的に取り組むとともに、公共交通サービスの維持・向上を図ることとしました。経営健全化計画の中間年である平成 24 年度には、達成状況と効果等について総点検するとともに必要な見直しを行い、平成 26 年度末には自動車運送事業を廃止しました。

このような取り組みにより、軌道事業のみとなった平成 27 年度の経営健全化計画の最終年度において、目標である資金不足額の解消を達成することができました。

経営健全化終了後も、安定的な企業経営の推進、安全で快適な運行の強化及び公共交通機関全体の利用促進を図ることを目的に、熊本市交通事業中期経営収支プランを策定し、平成 28 年度から令和元年度まで（4 年間）の計画で取り組みました。

このような状況のなか、令和元年度の主要施策の実施状況及び経営状況は次のようになっています。

市電利用者の利便性向上策として、乗降客が多い停留場にカメラ及び放送設備を設置し、混雑状況に応じた電車の運行やトラブル発生等に伴う運休・遅延をアナウンスできる環境を整備しました。また、快適な運行を提供すべく、引き続き、全乗務員を対象とした外部講師による接遇研修を実施したほか、熊本デザイン専門学校と協働で乗客のマナーアップポスターを作成し、電車車内や停留場に掲示しました。

このほか、故障により休車していた超低床電車の大規模改修を実施し、輸送力の強化及び車両の増備に取り組むとともに、令和元年度は、ラグビーワールドカップや女子ハンドボール世界選手権大会の開催に合わせ、電車車内で利用できるフリーWi-Fiの導入や乗務員に翻訳機（ポケトーク）を配備するなど訪日外国人や観光客の利便性向上に取り組みました。また、バス事業者と連携して全国初の試みとなる「熊本県内バス・電車無料の日」を実施し、市電の利用促進を図りました。

併せて、安定的な企業経営の推進を図るため、電停看板広告の増設やインターネットによる官公庁オークションを活用した不用品の処分を実施するなど、広告収入等の増収策を講じたところです。

なお、安全対策としては、引き続き、乗務員の安全に対する意識を高めるための安全管理研修や年末年始総点検研修を実施するとともに、運転技術の向上に資するため、全乗務員を対象とした運転実務検定を実施したほか、自動車との接触事故を防止するため、軌道敷にポールコーンの設置やカラー塗装を行うなどの軌道敷路面表示の補修工事を行いました。

そのほか、工事については、熊本地震により被災した上熊本詰所の復旧追加工事を実施したほか、建設改良工事では、毎年度計画的に実施している軌条更換工事（国府電停～水前寺公園電停間外 2 区間軌条及び分岐交換工事）を行うとともに、電停のバリアフリー化に向けた河原町電停改良工事及び通町筋（上り）電停改良工事を行いました。

以上のようなことに取り組みましたが、令和元年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2月、3月の乗客数及び運賃収入に大きく影響が出たことから、年間の乗客数は11,008千人と前年度に比べ72千人の減少（対前年度比0.7%減）となり、乗車料収入は1,577,331千円と前年度に比べ17,724千円の減収（対前年度比1.1%減）となりました。よって、経常収益は、営業収益が1,684,506千円で前年度に比べ11,764千円の減収、営業外収益も517,159千円と前年度に比べ55,628千円の減少となりました。一方、経常費用は、営業費用が1,958,958千円で前年度に比べ16,908千円増加し、営業外費用は24,537千円で前年度に比べ1,470千円の減少となりました。

このような結果、経常損益は218,170千円の利益を計上し、特別利益33,833千円及び特別損失12,686千円を算入し、事業全体では239,317千円の純利益の計上となりました。

以上が令和元年度の主要施策の実施状況及び経営成績であります。今後もより一層の経営努力と乗客サービスの充実を図り、公営交通事業者としての使命達成のため全力を尽くしてまいります。

(2) 議会議決事項

ア 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第71号	熊本市交通事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について	令和元年9月3日	令和元年10月2日
議第72号	熊本市交通事業の設置等に関する条例の一部改正について	令和元年9月3日	令和元年10月2日
議第106号	平成30年度熊本市交通事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和元年9月3日	令和元年10月2日
議第121号	令和元年度熊本市交通事業会計補正予算	令和元年11月28日	令和元年12月18日
議第18号	令和2年度熊本市交通事業会計予算	令和2年2月20日	令和2年3月24日
議第34号	令和元年度熊本市交通事業会計補正予算	令和2年2月20日	令和2年2月27日

イ 議会報告事項

報告番号	件名	報告年月日
報第9号	予算繰越計算書について(平成30年度熊本市交通事業会計予算繰越計算書)	令和元年6月14日

(3) 行政官庁認可事項

ア 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和元年6月12日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(通町筋停留場改良工事)	令和元年7月4日
令和元年7月1日	九州運輸局長	軌道事業の旅客運賃上限変更認可	令和元年9月5日
令和元年7月29日	熊本市長	車両設計変更認可(9701号車)	令和元年8月21日
令和元年8月15日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(藤崎宮例大祭仮設停留場設置)	令和元年8月29日
令和元年9月13日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(健軍線 市立体育館前渡り線撤去及び健軍町分岐更換工事)	令和元年10月17日
令和元年10月28日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(水前寺線、健軍線 国府停留場～水前寺公園停留場間軌条更換工事)	令和元年12月3日
令和元年11月27日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(幹線 熊本市役所付近トロッコ線等張替工事)	令和元年12月27日
令和元年12月19日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(上熊本線 段山町電停付近電柱建替工事)	令和2年1月31日
令和2年2月7日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(健軍線 健軍町分岐更換に伴う排水設備工事)	令和2年2月19日

イ 行政官庁届出事項

届出年月日	届出先	届出事項
平成31年4月8日	九州運輸局長	軌道運賃料金割引(こどもの日の小児旅客運賃無料取り扱い)
平成31年4月19日	九州総合通信局長	無線従事者の現状報告及び選任・解任
令和元年6月17日	九州運輸局長	軌道運賃料金割引(夏休み子ども定期券)
令和元年7月10日	熊本市長	工事方法書記載事項変更(停留場名称変更)
令和2年3月17日	熊本市長	車両設計変更(8500形)
令和2年3月26日	九州運輸局長	軌道運転規則の実施に関する規則の変更
令和2年3月23日	九州運輸局長	発着時刻変更(ダイヤ改正)
令和2年3月31日	九州運輸局長	安全管理規程変更

(4) 職員に関する事項

令和2年3月31日現在(単位:人)

所 属	職 名	職 名					合 計	前年同期 職員数	比 較 増 減
		事務職員	技術職員	運 転 士	技 工	その他 の職員			
管理者		1					1	1	0
次長		1					1	1	0
首席審議員		1					1	0	1
総 務 課	課長	1					1	1	0
	課長補佐	1					1	0	1
	総務班	3					3	3	0
	経営企画班	3					3	3	0
	経理班	3					3	3	0
	営業推進班	6					6	6	0
	小 計	17	0	0	0	0	17	16	1
運 行 管 理 課	課長		1				1	2	△ 1
	主幹、所長及び工場長	1	2				3	3	0
	管理班	2	3				5	0	5
	施設班		7		10		17	0	17
	庶務班						0	3	△ 3
	運輸班						0	4	△ 4
	技術班						0	16	△ 16
	上熊本車両工場		1		7		8	10	△ 2
	大江営業所		15	3			18	21	△ 3
	上熊本車庫		1	4			5	6	△ 1
小 計	3	30	7	17	0	57	65	△ 8	
合 計	23	30	7	17	0	77	83	△ 6	
前年同期職員数	23	32	9	19	0	83			
比 較 増 減	0	△ 2	△ 2	△ 2	0	△ 6			

(注) 専従退職者及び再任用職員は除く

(5) 乗車料に関する事項

ア 普通旅客運賃及び割引運賃

種別	運賃	摘要
普通運賃	大人 170円	中学生以上
	小児 90円	小学生以下の小児は大人運賃の半額 ※小学校入学前の幼児は保護者同伴の場合に限りその1人は無料 ※乳児(0歳児)は無料
割引運賃	大人 90円 小児 50円	身体障害者手帳の交付を受けている者及びその介護人、児童福祉法の規定による諸施設により養護若しくは保護を受けている者及びその付添人、療育手帳の交付を受けている者及びその介護人、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者は各々普通運賃の50%割引

※平成19年10月12日から均一制運賃。

※平成26年3月28日からICカード導入。

※平成28年2月1日から大人170円へ運賃改定。

イ 定期旅客運賃

種別	期間	運賃	割引率	摘要	
通勤定期	1ヶ月	6,120円	大人普通運賃を60倍したの から40%割引	持参人式定期券は、当該通勤定期券を持参する者も使用できる。	
	3ヶ月	17,440円	1ヶ月券の3倍の5%割引		
大人通学定期 (中学生以上)	1ヶ月	5,100円	大人普通運賃を60倍したの から50%割引	端数売り1ヵ月定期券は、端数日数59日を限度として発売する。 3ヵ月定期券は、端数日数29日を限度として発売する。	
	3ヶ月	14,540円	1ヶ月券の3倍の5%割引		
小児通学定期 (小学生)	1ヶ月	2,550円	大人普通運賃を60倍したの から75%割引		
	3ヶ月	7,270円	1ヶ月券の3倍の5%割引		
割引定期	通勤	1ヶ月	4,280円	通勤定期券の30%割引	身体障害者手帳の交付を受けている者及びその介護人、児童福祉法の規定による諸施設により養護若しくは保護を受けている者及びその付添人、療育手帳の交付を受けている者及びその介護人、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に発売する。
		3ヶ月	12,200円	1ヶ月券の3倍の5%割引	
	通学	1ヶ月	2,550円	大人通学定期券の50%割引	
		3ヶ月	7,270円	1ヶ月券の3倍の5%割引	
夏休み子ども定期券	通用期間は、熊本市立小中学校の管理運営に関する規則(昭和59年教育委員会規則第6号)第3条第1項第4号に規定する夏季休業日(夏季休業日の前又は後に当該夏季休業日に連続して日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律に規定する休日(以下「日曜日等」という。)がある場合は、当該日曜日等を含む。)とし、小学生以下の者に発売額1,000円で発行する。				

※平成26年10月1日からIC定期乗車券を導入。(夏休み子ども定期を除く。)

※平成28年2月1日から金額改定。

ウ 団体旅客運賃

種別	運賃	摘要
普通団体運賃 (中学生以上)	153円 (大人運賃の1割引)	30人以上の団体で同時に一定の停留場で乗降する場合
小児団体運賃 (小学生以下)	81円 (小児運賃の1割引)	普通団体運賃の適用を受ける団体で、小学生以下の小児
割引団体運賃 (障がい者等)	81円 (大人割引運賃の1割引)	普通団体運賃の適用を受ける団体で、身体障害者手帳の交付を受けている者及びその介護人、児童福祉法の規定による諸施設により養護若しくは保護を受けている者及びその付添人、療育手帳の交付を受けている者及びその介護人、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者

エ 1日乗車券

種別	運賃	乗車できる範囲	摘要	
1日乗車券	区間指定①	700円	電車及びバスの指定区間	
	区間指定②	900円	電車及びバスの指定区間	
	県内版	2,000円	電車の全区間及びバスの指定区間	
市電1日乗車券	市電全区間	大人 500円 小児 250円	市電の全区間	市電

オ 貸切旅客運賃

大人運賃	小児運賃
12,000円	6,000円

※平成28年2月1日から運賃改定。

カ エコ（環境）定期

	運賃	適用方法	
通勤定期券所持者	—	通勤定期券所持者及び同伴者(同居している2親等以内の家族)とし、利用人員は本人を含む5名まで。市電全区間にて利用可能。利用期間は、土曜・日曜・祝日・年末年始(12/29から1/3)とし、支払方法は現金のみとする。	
同伴の家族	大人		100円
	小児		50円

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況 (1件500万円以下除く)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
河原町電停改良工事(その4)	電停バリアフリー化 河原町電停(上・下)	34,344,000円	平成31年3月18日	令和元年8月30日
通町筋(上り)電停改良工事	電停バリアフリー化 通町筋電停(上)	19,860,876円	平成31年4月23日	令和元年9月10日
段山町電停付近電柱建替 工事	劣化に伴う電柱建替え	9,988,619円	令和元年11月20日	令和2年3月16日

(2) 保存工事の概況 (1件100万円以下除く)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
熊本市役所前交差点軌道敷 内舗装打換工事	舗装の傷みに伴う舗装打換 え	2,430,000円	令和元年6月28日	令和元年8月23日
軌道敷路面カラー塗装工事	電車と自動車の接触事故防 止のためのカラー塗装	2,048,760円	令和元年7月19日	令和元年9月30日
熊本市役所付近トロッコ線等 張替工事	熊本市役所付近の交差点部 分の電車線経年劣化に伴う 電車線張替え	11,550,000円	令和元年9月19日	令和2年2月19日
熊本地震に伴う上熊本詰所 復旧追加工事	熊本地震に伴う上熊本詰所 の復旧	10,725,000円	令和元年10月16日	令和2年3月9日
軌道敷内舗装打換緊急工事	舗装の傷みに伴う舗装打換 え	2,475,000円	令和元年11月27日	令和元年12月20日

3 業務

(1) 業務量

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	比 較		
					増減	増減率(%)	
営業日数		日	366	365	1.0	0.3	
期末営業キロ		㌧	12,092	12,092	0.0	0.0	
在籍 車両数	ワンマン	期末	両	36	36	0.0	0.0
		延日	両	13,176	13,140	36.0	0.3
	連接車	期末	両	18	18	0.0	0.0
		延日	両	6,588	6,570	18.0	0.3
	貨車	期末	両	0	0	0.0	0.0
		延日	両	0	0	0.0	0.0
延使用車両数(旅客車)		両	14,170	13,991	179.0	1.3	
延走行キロ(旅客車)		㌧	1,800,293.1	1,771,180.8	29,112.3	1.6	
乗車人員	定期外	人	8,897,855	8,962,974	△ 65,119.0	△0.7	
	定期	人	2,109,654	2,117,182	△ 7,528.0	△0.4	
	計	人	11,007,509	11,080,156	△ 72,647.0	△0.7	
運輸収入	定期外	円	1,305,786,259	1,326,001,343	△ 20,215,084.0	△1.5	
	定期	円	271,544,776	269,053,466	2,491,310.0	0.9	
	計	円	1,577,331,035	1,595,054,809	△ 17,723,774.0	△1.1	
使用電力量		KWH	4,366,702	4,393,534	△ 26,832.0	△0.6	
1日平均	使用車両数	両	38.7	38.3	0.4	1.0	
	走行キロ	㌧	4,918.8	4,852.6	66.2	1.4	
	乗車人員	人	30,075.2	30,356.6	△ 281.4	△0.9	
	運輸収入	円	4,309,647.6	4,370,013.2	△ 60,365.6	△1.4	
	使用電力量	KWH	11,930.9	12,037.1	△ 106.2	△0.9	
1日1車平均	走行キロ	㌧	127.0	126.6	0.4	0.3	
	乗車人員	人	776.8	791.9	△ 15.1	△1.9	
	運輸収入	円	111,314.8	114,005.8	△ 2,691.0	△2.4	
	使用電力量	KWH	308.2	314.0	△ 5.8	△1.8	
1車1キロ当	乗車人員	人	6.1	6.3	△ 0.2	△3.2	
	運輸収入	円	876.2	900.6	△ 24.4	△2.7	
	使用電力量	KWH	2.4	2.5	△0.1	△4.0	
乗車人員 構成比率	定期外	%	80.8	80.9			
	定期	%	19.2	19.1			
	計	%	100.0	100.0			
運輸収入 構成比率	定期外	%	82.8	83.1			
	定期	%	17.2	16.9			
	計	%	100.0	100.0			

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区 分	金 額	構成比	備 考
軌道事業収益	2,235,498,450	100.0	
営業収益	1,684,506,630	75.4	
運輸収益	1,577,331,035	70.6	定期外旅客運賃 1,305,786,259 定期旅客運賃 271,544,776
運輸雑収益	107,175,595	4.8	
営業外収益	517,158,746	23.1	
受取利息及び配当金	552,470	0.0	
他会計補助金	326,822,000	14.6	
国(県)補助金	2,147,000	0.1	
長期前受金戻入	185,480,668	8.3	
雑収益	2,156,608	0.1	
特別利益	33,833,074	1.5	
過年度損益修正益	9,218,117	0.4	
その他特別利益	24,614,957	1.1	

(3) 事業費に関する事項

(単位:円、%)

区 分	人件費	比 率	経 費	比 率	合 計	構成比
軌道事業費用	1,108,047,206	55.5	888,134,105	44.5	1,996,181,311	100.0
営業費用	1,108,047,206	56.6	850,910,924	43.4	1,958,958,130	98.1
線路保存費	74,663,961	52.2	68,484,037	47.8	143,147,998	7.2
電路保存費	72,312,236	74.4	24,901,346	25.6	97,213,582	4.9
車両保存費	85,654,038	32.1	181,361,814	67.9	267,015,852	13.4
運転費	618,071,352	89.1	75,241,246	10.9	693,312,598	34.7
運輸管理費	107,606,338	60.9	69,230,947	39.1	176,837,285	8.8
一般管理費	141,785,429	79.4	36,730,446	20.6	178,515,875	8.9
広告費	7,953,852	26.4	22,218,403	73.6	30,172,255	1.5
減価償却費	0	0.0	372,742,685	100.0	372,742,685	18.7
営業外費用	0	0.0	24,536,961	100.0	24,536,961	1.2
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	19,243,498	100.0	19,243,498	0.9
雑支出	0	0.0	5,293,463	100.0	5,293,463	0.3
特別損失	0	0.0	12,686,220	100.0	12,686,220	0.7
災害による損失	0	0.0	11,593,920	100.0	11,593,920	0.6
その他特別損失	0	0.0	1,092,300	100.0	1,092,300	0.1

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 相 手 方	期 間
電車車両整備業務委託	21,982,495円	JR九州エンジニアリング株式会社	H31.4.1 ~ R2.3.31
二月・交番検査業務委託	26,567,496円	JR九州エンジニアリング株式会社	H31.4.1 ~ R2.3.31
二本木口単線分岐外2箇所溝付レール 肉盛溶接業務委託	23,017,500円	株式会社峰製作所 福岡工事支店	H31.4.25 ~ R2.2.28
上熊本車両工場用地(借用地)購入	115,538,290円	日本貨物鉄道株式会社	R元.7.1
低床電車9701号車全般検査部品購入	10,568,448円	新潟トランス株式会社 交通営業部	R元.7.5 ~ R元.7.31
電車用リフティングジャッキ購入	23,980,000円	株式会社カイト	R元.8.9 ~ R2.3.31
RC版購入	10,790,010円	土佐屋コンクリート工業株式会社	R元.10.15 ~ R2.1.31
市電の運行に使用する電気の需給	19,930,436円	九州電力株式会社 熊本東営業所	R元.11.1 ~ R2.10.31

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

借入先	年度当初残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
日本郵政公社	100,151,300	0	24,664,448	75,486,852
地方公共団体金融機構	1,825,504,713	501,700,000	181,407,090	2,145,797,623
財務省	439,780,209	0	64,466,244	375,313,965
熊本銀行	139,092,661	0	51,973,075	87,119,586
熊本信用金庫	13,209,589	0	13,209,589	0
肥後銀行	42,840,000	0	4,760,000	38,080,000
熊本宇城農業協同組合	8,400,000	0	2,100,000	6,300,000
みずほ銀行	67,200,000	29,800,000	10,160,000	86,840,000
合計	2,636,178,472	531,500,000	352,740,446	2,814,938,026

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 その他（不課税収入の使途について）

（1）一般会計補助金の使途の特定について

営業外収益の軌道修繕費負担金 99,722,000 円については、人件費の負担金収入であり、人件費に 99,722,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の超低床電車元利償還補助金 1,100,000 円については、超低床電車 3 編成購入に係る企業債の利息償還に関する補助金収入であり、利息償還金に 1,100,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の児童手当負担金 6,100,000 円については、0 歳以上中学校修了前の子どもを対象とする児童手当の給付に関する負担金収入であり、人件費に 6,100,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の電車事業活性化補助金 150,200,000 円については、電車事業の維持向上に資する補助金収入であり、人件費に 150,200,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の退職金補助金 47,300,000 円については、当年度、退職する職員に対する退職金に充てるための補助金収入であり、退職給与金に 47,300,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の市電 I C カードシステム元利償還等補助金 22,200,000 円については、市電 I C カードシステムの導入に係る経費に関する補助金収入であり、委託料に 22,200,000 円（特定収入）充当した。

営業外収益の電停改良工事等元利償還補助金 200,000 円については、停留場改良工事及び停留場上屋設置に係る企業債の利息償還に関する補助金収入であり、利息償還金に 200,000 円（特定収入以外）充当した。

資本的収入の軌道修繕負担金 65,778,000 円については、軌条更换及び舗装工事に関する負担金収入であり、工事費等に 65,778,000 円（特定収入）充当した。

資本的収入の超低床電車元利償還補助金 31,500,000 円については、超低床電車 3 編成購入に係る企業債の元金償還に関する補助金収入であり、元金償還金に 31,500,000 円（特定収入）充当した。

資本的収入の市電 I C カードシステム元利償還等補助金 26,500,000 円については、市電 I C カードシステムの導入に係る企業債の元金償還に関する補助金収入であり、元金償還金に 26,500,000 円（特定収入）充当した。

資本的収入の電停改良工事等元利償還補助金 1,000,000 円については、停留場改良工事及び停留場上屋設置に係る企業債の元金償還に関する補助金収入であり、元金償還金に 1,000,000 円（特定収入）充当した。

（2）国からの補助金の使途の特定について

営業外収益の社会資本整備総合交付金 2,147,000 円については、公共交通を基軸としたまちづくりに係る停留場改良工事等に関する補助金収入であり、工事費等に 2,147,000 円（特定収入）充当した。

資本的収入の社会資本整備総合交付金 38,660,000 円については、公共交通を基軸としたまちづくりに係る停留場改良工事等に関する補助金収入であり、工事費等に 38,660,000 円（特定収入）充当した。

(3) その他

おでかけ I C カード負担金 112,027,654 円については、おでかけ I C カード利用者に係る損失補填に関する収入であり、損益取引按分率を用いて、課税仕入れ等に係る特定収入に 37,155,998 円、非特定収入に 74,871,656 円それぞれ用途を特定した。

事故車両弁償金収入等、用途が不特定である雑収益 13,248,634 円については、損益取引按分率を用いて、課税仕入れ等に係る特定収入に 4,394,150 円、非特定収入に 8,854,484 円それぞれ用途を特定した。

